

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

国産合板商況

国産針葉樹合板の荷動きは、多少の不服感が出てはいるものの堅調。首都圏では品薄感が若干緩和している。ただ、商社や大手問屋への注文は昨年末に比べ小幅減程度に収まっており、大阪や名古屋といった大都市圏では品薄が続く。

国内合板メーカーも在庫余力のない状態が続いている。昨年12月の針葉樹合板の生産量は26万2900立方メートル、出荷量は26万2900立方メートル。生産量は11月と比べほぼ横ばいだったが、出荷量は年末の連休の影響で前月比2・0%減となった。このため在庫量は11万2800立方メートルと前月

比800立方メートル増。仕掛品などが含まれていることも考慮すると在庫薄に変化はない。大雪と寒波の影響で生産量を伸ばせない状況が続いている。品薄が解消しないなか、値上げも徐々に進んでいく。1月に入って、これまで抵抗感の強かった直需系でも現物玉確保を優先して値上げが通った。木建ルートでも同様に値上がりが進んだ。一方で、直需系は2月下旬～3月末の不需要期を見据えた価格交渉に入っている。構造用集成材など他の資材でも値上がりが進むなか、針葉樹合板のこれ以上の値上げは避けたいとの姿勢も見え、どこまで値上げが進むかは依然不明だ。

建築金物や基礎鉄筋に先高観

鋼材価格の急騰により、建築金物や基礎鉄筋の価格に先高観が出ている。鉄鋼メーカーの減産など新型コロナの影響で鋼材の供給が縮小するなか、需要の回復に供給が追い付かなくなってきたのが要因という。最大生産国の中国も内需拡大で輸出枠が縮小しており、高値は当面続くとの見方が多い。建築金物メーカーや基礎鉄筋業者は価格転嫁に動き始めている。従来は中国を中

心とする安価な輸入材が国内高炉メーカーの値上げを阻んできた。だが、輸入材の供給源と価格高騰で値上げしやすき環境が整い、鉄鉱石などの原材料コストの転嫁に動いている。中国の需要拡大の影響でポルトなどの線材、基礎鉄筋など鉄スクラップを原料とする異形棒鋼もほぼ同水準で上昇する模様。建築金物メーカーは「上げ幅が大きき製品価格に反映させないと厳しい」と話している。別のメーカーは「当社も異なる。別のは物流費の高騰な

い。既にハウスメーカーには、補強金物だけでなく、2×4用金物、構造用金物など、金物全体で10～20%程度の値上げを訴えている」と話す。ただ、メーカーの足並みが揃うか、値上げがどれだけの通るかは未知数だ。原材料の仕入れ価格が実際に上昇するまで時間差がある。例えば、コスト負担の大きさは商品の付加価値によっても異なる。別のメーカーは「当社も異なる。別のは物流費の高騰な

どの複合的な要因で昨春に値上げを実施した経緯があり、連続的な値上げには慎重な検討が必要」と語る。一方、基礎鉄筋は値上げ浸透が早そう。鉄鉱石から生産する高炉メーカーの製品は原料の仕入れから製品化までが長く、輸入材も契約から実際の入荷までは時間差がある。だが、地場産業の電炉メーカーは仕入れから販売までが短く、原料価格の上昇が直ちにコストに影響する。原料の鉄スクラップ

価格の上昇を受けて電炉メーカーは異形棒鋼の値上げを進めており、基礎鉄筋業者はハウスメーカー、ゼネコンへの転嫁値上げを訴えている。日本住宅基礎鉄筋工業会は「例年なら新年度明けの4月から価格交渉にあたる鉄筋基礎メーカーが多いが、高値が長期にわたる予想と急激な上げ幅に即時対応しなければならぬこと、年明けから各メーカーともに値上げ交渉にあたり、価格の上昇が直ちにコストに影響する。原料の鉄スクラップ

名古屋商況

コロナ禍で消費マインドはいまひとつ。今月は建築不需要期というところもあり、住宅需要はやや低迷している。一方、木材市況は輸入製品は全般的に供給量が後退して品薄感が広がっている。特にコンテナ不足の影響が大きく、木材から欧州材、輸入合板に至るまで入荷減少でひっ迫している。価格は値上がりまたは高止まりの強基調で展開している。

米材製品では品薄が進んだことで米松KD小割材が今月も居所を上げており、Wウッド集成管柱はラミナ不足を反映して一段高となり、同KD間柱も在庫減少で続伸している。輸入合板は港頭在庫の減少、針葉樹合板は陶器の生産減少による品薄で強含みとなっている。国産材製品は実需に力強さがないため値上げ基調は落ち着いたが、原木集荷は人手不足などの影響で依然伸び悩んでいるため、桧の柱・土台などに不足感が残っている。

東海4県の昨年12月の新設住宅着工数は7848戸（前年同月比9・9%減）で8カ月連続の減少。持ち家は3325戸（同1・5%増）で9か月ぶりの増加に。分譲住宅は1732戸（同18・8%減）で7カ月連続の減少。分譲マンションの落ち込みが続く。2020年の新設住宅着工戸数は9万5477戸（前年比13・8%減）。新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷が直撃し、10万户を割る近年にない低い水準となった。このうち木造を中心とする持ち家（注文住宅）は3万9096戸（同10・4%減）、分譲住宅は2万6129戸（同15・6%減）と低迷し、貸家も含めて厳し

上記制度改正は、注文住宅を新築する場合、2020年10月～2021年9月まで、分譲住宅・既存住宅を取得する場合、2020年12月～2021年11月までに契約した者に適用される。なお今回の措置は、今後の国会で関連税法が成立することが前提となる。

政府は1月26日、住宅ローン減税等の延長等に係る関連税法案を閣議決定した。住宅ローン減税の延長などの措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対して適切な給付措置を行うため、「すまい給付金制度」についても給付金の対象となる住宅の引渡し期限の延長および床面積要件の緩和を行うよう、「住宅取得等に係る給付措置について」の一部改正について閣議決定した。給付対象となる引

渡し期限は、2021年12月から2022年12月に1年延長。住宅の床面積要件は、50平方メートル以上から40平方メートル以上に緩和する。

すまい給付金制度改正が閣議決定

引渡し期間延長、床面積要件緩和

政府は1月26日、住宅ローン減税等の延長等に係る関連税法案を閣議決定した。住宅ローン減税の延長などの措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対して適切な給付措置を行うため、「すまい給付金制度」についても給付金の対象となる住宅の引渡し期限の延長および床面積要件の緩和を行うよう、「住宅取得等に係る給付措置について」の一部改正について閣議決定した。給付対象となる引

い情勢が浮き彫りとなった。住宅会社からは「コロナ禍によるステイホームの推奨によって改めて家の重要性や価値が認識されたことは住宅産業界にとつての好機になる」とプラス思考の声が聞かれたが、これは住宅という商品に対する選択眼が一層厳しくなることでもある。ウィズコロナ時代に備えた住宅設備といった付加価値やサービスの提供などが焦点で、体力勝負の側面も出てくると見られる。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	
	ファルカタ正寸12mm T2	
	針葉樹12mm 3×6	